



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 フュートレック
 コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦川 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部長 (氏名) 西田 明弘 TEL 06-4806-3112
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,318	16.1	276		283		136	
29年3月期	3,957	2.3	325	30.6	325	28.8	161	48.0

(注) 包括利益 30年3月期 142百万円 (%) 29年3月期 178百万円 (47.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	14.58		4.2	5.4	8.3
29年3月期	17.35	17.29	5.0	6.0	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,061	3,338	61.8	335.24
29年3月期	5,426	3,507	60.3	351.41

(参考) 自己資本 30年3月期 3,128百万円 29年3月期 3,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	247	242	109	3,006
29年3月期	29	289	193	3,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	14.0	110		115		125		13.39
通期	3,400	2.4	50		40		20		2.14

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社メディア総合研究所
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,479,200 株	29年3月期	9,459,200 株
期末自己株式数	30年3月期	146,460 株	29年3月期	146,460 株
期中平均株式数	30年3月期	9,328,323 株	29年3月期	9,312,760 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,356	28.8	192		179		79	
29年3月期	1,904	3.6	147	55.4	167	49.2	99	57.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	8.52	
29年3月期	10.69	10.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,446	2,964	66.3	316.06
29年3月期	4,675	3,041	64.6	324.50

(参考) 自己資本 30年3月期 2,949百万円 29年3月期 3,021百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産活動の回復は一服しているものの、雇用や所得環境の改善などを背景に、個人消費も持ち直しの動きが見られます。また、当社グループの主力事業である音声認識事業に関連する市場では、スマートフォンやタブレット端末に加え、自動運転技術やスマートスピーカー、コミュニケーションロボットなどへの展開が加速しています。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識・インバウンド・映像など複数の事業を柱とする会社を目指し、各事業の更なる拡大・強化に努めました。

当連結会計年度に当社は、機械翻訳事業を縮小し、そのリソースを音声認識事業に集中することを経営判断し、翻訳事業に関わる2件の株式譲渡を実施いたしました。また想定外の事象として、新たに連結子会社となったメディアジャパンエンージェンシー株式会社の広告収入が主要顧客の影響により、一時的に大きく減少いたしました。

以上の2件が主な要因となり、平成30年2月に「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で業績の下方修正及び無配となることを開示いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項目	第17期実績 平成29年3月 (百万円)	第18期実績 平成30年3月 (百万円)	比較増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売上高	3,957	3,318	△638	△16.1
営業損益	325	△276	△601	—
経常損益	325	△283	△608	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	161	△136	△297	—

売上高は3,318百万円(前連結会計年度比16.1%減)、経常損失は283百万円(前連結会計年度は経常利益325百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は136百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益161百万円)となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、平成29年7月3日にメディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエンージェンシー株式会社を連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」、「映像・メディア事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。前連結会計年度の業績については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

セグメントの名称	第17期実績 平成29年3月 (百万円)	第18期実績 平成30年3月 (百万円)	比較増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
ライセンス事業	1,881	1,124	△756	△40.2
翻訳事業	1,193	479	△713	△59.8
映像・メディア事業	195	1,147	951	486.1
その他事業	686	567	△119	△17.4
売上高合計	3,957	3,318	△638	△16.1

① ライセンス事業(音声認識事業分野、CRM事業分野 他)

売上高は1,124百万円(前連結会計年度比40.2%減)となりました。

音声認識事業分野の売上高は869百万円(同46.5%減)となりました。前連結会計年度では大型ライセンスに係る売上が計上されましたが、当連結会計年度では、大型ライセンスに係る売上は計上されませんでした。

CRM事業分野の売上高は254百万円(同21.0%増)となりました。前連結会計年度と比較し、主にカスタマイズ業務にかかる売上が増加したことによるものであります。

② 翻訳事業(翻訳事業分野)

売上高は479百万円(同59.8%減)となりました。当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の全株式を株式会社翻訳センターに譲渡し、株式会社メディア総合研究所に係る売上高の連結業績に含まれる期間が下記のように相違するため、前連結会計年度と比較し大幅に減少しております。

前連結会計年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの12か月間

当連結会計年度 平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6か月間

③ 映像・メディア事業（映像・メディア事業分野）

売上高は1,147百万円（同486.1%増）となりました。これは主に、新たに連結子会社となったメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社の映像・メディア事業に係る売上によるものであります。

④ その他事業（基盤事業分野、書き起こし事業分野、IT事業分野、国際事業分野 他）

売上高は567百万円（同17.4%減）となりました。IT事業分野は株式譲渡した株式会社メディア総合研究所の事業分野であり、上記の翻訳事業分野と同様に連結業績に含まれる期間が相違するため、前連結会計年度と比較し、大幅に減少いたしました。

一方、前連結会計年度において吸収分割により承継した、株式会社アドホックの事業（映像展示システム、インバウンド市場関連を含む）に係る売上高の連結業績に含まれる期間が下記のように相違するため、承継されたインバウンド市場関連を含む国際事業分野において売上高は増加いたしました。

前連結会計年度 平成28年8月1日から平成29年3月31日までの8か月間

当連結会計年度 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの12か月間

また、基盤事業分野及び書き起こし事業分野の売上高につきましては、案件の減少等により、前連結会計年度と比較し減少いたしました。

IT事業分野等での売上高の減少額が国際事業分野での売上高の増加額合計を上回ったため、その他事業セグメント全体の売上高としましては、前連結会計年度と比較して減少となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、5,061百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,000百万円（前連結会計年度末比238百万円減）、固定資産が1,060百万円（同127百万円減）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少248百万円、受取手形及び売掛金の減少140百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、投資有価証券の減少145百万円、のれんの増加39百万円、ソフトウェアの減少23百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が548百万円（同568百万円減）、固定負債が1,174百万円（同372百万円増）となりました。流動負債の主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少489百万円、買掛金の減少119百万円、短期借入金の増加225百万円、流動負債のその他の減少79百万円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の増加371百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金149百万円の減少、非支配株主持分20百万円の減少等により3,338百万円（同168百万円減）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、当連結会計年度末には3,006百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は247百万円（前連結会計年度は得られた資金29百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が125百万円、仕入債務の減少額156百万円及び法人税等の支払額132百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は242百万円（前連結会計年度は使用した資金289百万円）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出107百万円、投資有価証券の売却による収入172百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出221百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入446百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は109百万円（前連結会計年度比43.5%減）となりました。

これは、主に短期借入れによる収入250百万円、長期借入れによる収入330百万円、長期借入金の返済による支出652百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期においては、翻訳事業に関わる2件の株式譲渡及び、メディアジャパンエージェンシー株式会社の広告収入が一時的に減少したこと等の理由により、期初の予想を大きく下回る結果となりました。

しかし、これらの要因が平成31年3月期の業績に与える影響は軽微と判断しており、平成31年3月期は下記を実行してまいります。

平成30年3月期に機械翻訳事業を縮小し、そのリソースを音声認識事業に集中することを選択しました。従いまして当社は、音声認識事業を当社グループの中核事業として、開発・営業を更に強化いたします。近年開発を進めてまいりました、遠隔発話や騒音下での認識性能向上技術に加え、通信が不要でセキュリティ性の高いローカル型大語彙連続音声認識や、利用者で単語登録・カスタマイズが可能となるツールの改善・拡販も進めてまいります。また韓国SKグループをはじめとして、ビジネスパートナーと共に多言語音声認識・多言語音声翻訳を国内外で販売することにより、事業の拡大に努めてまいります。

音声認識以外の事業につきましては、各事業において集中して取り組むべき課題や分野を明確にしたうえで、グループ内での協業だけでなく外部のビジネスパートナーの協力も得られる体制を構築し、限られたリソースを効率的に運用することで、収益の最大化を目指します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、市場の急激な変化に対応した自社製品の開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益が赤字となりましたため、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

また、次期の配当につきましても、音声認識事業を主とした研究開発への充当を優先するため、無配とさせていただきます。収益力ならびに経営基盤の強化を図り、可能な限り早期の復配を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、当面は日本基準を採用することとしております。

今後、外国人株主比率の推移及び海外進出の動向を踏まえ、IFRS(国際財務報告基準)適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,826	2,906,636
受取手形及び売掛金	829,918	689,467
有価証券	100,000	200,000
仕掛品	31,912	27,924
繰延税金資産	19,662	2,455
その他	106,582	177,367
貸倒引当金	△3,854	△3,076
流動資産合計	4,239,047	4,000,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,218	60,149
減価償却累計額	△42,221	△39,233
建物(純額)	24,996	20,916
車両運搬具	—	2,052
減価償却累計額	—	△1,526
車両運搬具(純額)	—	526
工具、器具及び備品	291,977	289,336
減価償却累計額	△241,210	△239,915
工具、器具及び備品(純額)	50,767	49,420
土地	168	168
有形固定資産合計	75,933	71,032
無形固定資産		
のれん	251,260	290,464
ソフトウェア	237,814	213,937
無形固定資産合計	489,074	504,402
投資その他の資産		
投資有価証券	535,089	389,297
繰延税金資産	4,592	1,970
その他	83,269	94,183
貸倒引当金	△37	—
投資その他の資産合計	622,914	485,450
固定資産合計	1,187,921	1,060,884
資産合計	5,426,969	5,061,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,163	118,184
短期借入金	25,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	502,486	12,744
未払法人税等	68,702	5,646
賞与引当金	43,497	1,423
その他	239,702	160,688
流動負債合計	1,117,552	548,687
固定負債		
長期借入金	800,000	1,171,147
繰延税金負債	2,028	3,327
固定負債合計	802,028	1,174,474
負債合計	1,919,580	1,723,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	724,766
資本剰余金	903,938	911,002
利益剰余金	1,720,566	1,571,036
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	3,271,059	3,136,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492	△8,092
その他の包括利益累計額合計	1,492	△8,092
新株予約権	19,320	14,876
非支配株主持分	215,515	194,922
純資産合計	3,507,388	3,338,496
負債純資産合計	5,426,969	5,061,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,957,199	3,318,944
売上原価	2,219,428	2,390,011
売上総利益	1,737,771	928,933
販売費及び一般管理費	1,412,516	1,205,504
営業利益又は営業損失(△)	325,254	△276,570
営業外収益		
受取利息	418	319
受取配当金	3,740	1,240
持分法による投資利益	309	—
貸倒引当金戻入額	1,832	—
業務受託料	3,600	900
保険解約返戻金	—	3,640
その他	994	1,263
営業外収益合計	10,895	7,362
営業外費用		
支払利息	8,099	11,208
為替差損	1,985	—
投資事業組合運用損	536	2,154
その他	510	1,232
営業外費用合計	11,132	14,595
経常利益又は経常損失(△)	325,017	△283,803
特別利益		
投資有価証券売却益	68,833	42,530
関係会社株式売却益	21,726	118,548
新株予約権戻入益	—	3,402
特別利益合計	90,559	164,480
特別損失		
投資有価証券売却損	4,571	187
投資有価証券評価損	99,920	4,644
ゴルフ会員権売却損	—	894
特別損失合計	104,492	5,726
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	311,084	△125,048
法人税、住民税及び事業税	98,576	8,397
法人税等調整額	5,768	20
法人税等合計	104,344	8,417
当期純利益又は当期純損失(△)	206,740	△133,466
非支配株主に帰属する当期純利益	45,203	2,557
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	161,536	△136,024

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	206,740	△133,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,517	△8,786
その他の包括利益合計	△28,517	△8,786
包括利益	178,222	△142,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,008	△144,814
非支配株主に係る包括利益	45,213	2,561

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	716,570	903,938	1,550,564	△69,963	3,101,109
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			161,536		161,536
自己株式の取得				△51	△51
持分法の適用範囲の変動			8,464		8,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170,001	△51	169,950
当期末残高	716,570	903,938	1,720,566	△70,014	3,271,059

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	30,020	8,978	178,649	3,318,758
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				161,536
自己株式の取得				△51
持分法の適用範囲の変動				8,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,528	10,341	36,866	18,680
当期変動額合計	△28,528	10,341	36,866	188,630
当期末残高	1,492	19,320	215,515	3,507,388

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	716,570	903,938	1,720,566	△70,014	3,271,059
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,196	8,196			16,393
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△136,024		△136,024
連結範囲の変動			△13,504		△13,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,132			△1,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,196	7,064	△149,529	—	△134,268
当期末残高	724,766	911,002	1,571,036	△70,014	3,136,790

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	1,492	19,320	215,515	3,507,388
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				16,393
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△136,024
連結範囲の変動				△13,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△1,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,585	△4,444	△20,593	△34,622
当期変動額合計	△9,585	△4,444	△20,593	△168,891
当期末残高	△8,092	14,876	194,922	3,338,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	311,084	△125,048
減価償却費	138,244	140,335
のれん償却額	39,225	47,129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,108	△1,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,289	526
受取利息及び受取配当金	△4,158	△1,559
支払利息	8,099	11,208
持分法による投資損益(△は益)	△309	—
投資有価証券評価損益(△は益)	99,920	4,644
投資有価証券売却損益(△は益)	△64,261	△42,342
関係会社株式売却損益(△は益)	△21,726	△118,548
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	894
新株予約権戻入益	—	△3,402
売上債権の増減額(△は増加)	△389,898	212,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,831	△33,755
仕入債務の増減額(△は減少)	36,718	△156,951
その他	11,203	△39,771
小計	141,574	△105,468
利息及び配当金の受取額	4,285	1,573
利息の支払額	△8,073	△11,271
法人税等の支払額	△108,184	△132,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,602	△247,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121,513	△6,081
定期預金の払戻による収入	43,295	—
有形固定資産の取得による支出	△37,296	△35,433
無形固定資産の取得による支出	△76,963	△107,796
投資有価証券の取得による支出	△174,881	—
投資有価証券の売却による収入	120,338	172,705
関係会社株式の売却による収入	77,220	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	555
吸収分割による支出	△120,086	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△221,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	446,647
その他	20	△6,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,866	242,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,000	250,000
短期借入金の返済による支出	—	△25,000
長期借入れによる収入	300,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△510,008	△652,488
シンジケートローン手数料の支払額	△500	△500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	12,761
自己株式の取得による支出	△51	—
配当金の支払額	△40	△19
非支配株主への配当金の支払額	△8,347	△6,356
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△17,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,946	△109,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△454,210	△114,683
現金及び現金同等物の期首残高	3,575,531	3,121,320
現金及び現金同等物の期末残高	3,121,320	3,006,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、平成29年7月3日にメディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエンジェンシー株式会社を連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」、「映像・メディア事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「翻訳事業」は、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の主力事業でありましたが、当連結会計年度において、株式会社メディア総合研究所の全株式を譲渡いたしました。

「映像・メディア事業」は、新たに連結子会社となったメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエンジェンシー株式会社の主力事業である、テレビ番組等映像の企画・制作等を行う映像制作事業及び広告代理事業であります。

「その他事業」は、受託開発と車載用ソフトウェア開発を行う基盤事業分野、顧客から提供された音声データを文字に書き起こすサービスを行う書き起こし事業分野、及びインバウンド・アウトバウンドビジネスを行う国際事業分野などで構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	ライセンス 事業	翻訳事業	映像・ メディア事 業	その他事業	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,881,436	1,193,101	195,769	686,891	—	3,957,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,925	73,688	530	15,357	△95,500	—
計	1,887,361	1,266,790	196,299	702,248	△95,500	3,957,199
セグメント利益又は損失(△)	392,958	32,861	△8,441	△89,507	△2,616	325,254
セグメント資産	841,701	911,885	53,406	380,155	—	2,187,148
その他の項目						
減価償却費	125,081	7,198	1,433	4,530	—	138,244
のれんの償却額	7,873	23,248	—	8,103	—	39,225
持分法投資利益	—	309	—	—	—	309
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,620	50,026	1,483	97,284	—	197,414

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	ライセンス 事業	翻訳事業	映像・ メディア事 業	その他事業	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,124,861	479,267	1,147,359	567,455	—	3,318,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,895	13,893	13,362	28,267	△58,418	—
計	1,127,756	493,161	1,160,721	595,723	△58,418	3,318,944
セグメント利益又は損失(△)	18,492	△79,521	△50,728	△158,302	△6,511	△276,570
セグメント資産	750,415	186,870	680,332	264,157	—	1,881,777
その他の項目						
減価償却費	122,054	8,029	3,383	6,867	—	140,335
のれんの償却額	—	11,624	23,350	12,155	—	47,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,884	10,577	256,751	6,028	—	386,241

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,187,148	1,881,777
全社資産(注)	3,239,820	3,179,882
連結財務諸表の資産合計	5,426,969	5,061,659

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	351.41円	335.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額（△）	17.35円	△14.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	17.29円	－円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損 失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社 株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	161,536	△136,024
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額（△）（千円）	161,536	△136,024
普通株式の期中平均株式数（株）	9,312,760	9,328,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
（うち支払利息（税額相当額控除後）（千円））	－	－
普通株式増加数（株）	32,456	－
（うち新株予約権（株））	(32,456)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,507,388	3,338,496
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	234,836	209,798
（うち新株予約権（千円））	(19,320)	(14,876)
（うち非支配株主持分（千円））	(215,515)	(194,922)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,272,552	3,128,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数（株）	9,312,740	9,332,740

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（その他注記事項）

その他の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。